

2023年3月期 第1四半期決算のポイント

弊社ホームページ掲載の「2023年3月期 第1四半期決算の概要」についてご説明します。

なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。

【1ページ】決算サマリー

- 経常利益は、新型コロナウイルス感染症に対する保険金支払いの増加等および保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少。それに加え、主に減損に伴うキャピタル損益の悪化により、前年同期比85.4%減少。
- 四半期純利益について、キャピタル損益の悪化は価格変動準備金の戻入により相殺されるものの、有価証券の減損が有税である一方で、税効果会計の適用対象外となることに伴う税負担等により法人税等合計が前年同期並みとなったことから、前年同期比71.8%減少。
- 新契約年換算保険料は、前年同期比42.0%増加、第三分野は、2022年4月の新医療特約の発売（もっとその日からプラス）の効果もあり、前年同期比157.8%増加。
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、保有契約の減少により、前期末比2.4%減少。第三分野は前期末比1.5%減少。
- EVは外国金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比2.3%減少。（第三者の検証を受けていない試算値）

【2ページ】23年3月期第1四半期の業績（前年同期比）

左の表、連結損益計算書（要約）について、前年同期からの主な増減要因は以下のとおり。

- 保険料等収入は、保有契約の減少等により、670億円の減少。
- 資産運用収益は、利息及び配当金等収入や金銭の信託運用益の減少等により、250億円の減少。
- 保険金等支払金は、保有契約の減少に伴う満期保険金や年金の支払いの減少等により、158億円の減少。
- 資産運用費用は、有価証券売却損や有価証券評価損等の増加により、289

億円の増加。

- 事業費等は、93億円増加。事業費は、新しいかんぽ営業体制への移行を含めた人件費が増加した一方で、維持・集金手数料が減少したこと等により、163億円の増加。その他経常費用は、ソフトウェアに係る減価償却費の減少により、69億円の減少。
- 特別損益は、キャピタル損益の相当額410億円および為替に係るヘッジコスト13億円を価格変動準備金の戻入により相殺するため、453億円の増加。
- 法人税等合計は、1億円増加の前年同期並み。その内訳は、法人税及び住民税等は、税引前四半期純利益の減少により、90億円の減少。法人税等調整額は、有価証券の減損が有税である一方で、税効果会計の適用対象外となることに伴う税負担等により、92億円の増加。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、295億円の減少。

右の表、単体の経常利益の明細（要約）について、前年同期からの主な増減要因は以下のとおり。

- 基礎利益は、378億円の減少。
- その内訳は、保険関係損益が、新型コロナウイルス感染症に対する保険金支払の増加等、保有契約の減少等および事業費等の増加に伴い、446億円の減少。
- 順ざやは、外国債券からの利息や、金銭の信託で保有する国内株式等からの配当が増加したことにより、67億円の増加。
- キャピタル損益は、有価証券売却損や減損の増加により、464億円の悪化。
- 臨時損益は、危険準備金の超過繰入の減少等により、57億円の増加。

【6ページ】資産運用の状況（資産構成）

左の表、資産構成について、前期末からの主な増減要因は以下のとおり。

- 総資産は、保有契約の減少等により、1兆6,722億円の減少。
- 収益追求資産は、総資産に対する占率が17.0%。その他のオルタナティブ資産は「時価の算定に関する会計基準」により時価評価の対象を拡大したこと等から2,865億円の増加。

【9ページ】健全性の状況

右の表、連結ソルベンシー・マージン比率について、前期末からの主な増減要因は以下のとおり。

- ソルベンシー・マージン総額は、国内株式および公社債の時価の下落により、1,615億円の減少。リスクの合計額は、ほぼ増減がないため、連結ソルベンシー・マージン比率は、24.5ポイント減少の1,021.0%。

【10ページ】EVの状況

右の表、EVについて、前期末からの主な増減要因は以下のとおり。

- 今期EVは、外国金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、845億円減少の3兆5,343億円。
- その内訳は、修正純資産が550億円の減少、保有契約価値が294億円の減少。
- 新契約価値は、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、△14億円となった。

【11ページ】23年3月期 業績予想

- 2023年3月期の通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）に対する進捗状況は、経常収益が25.9%、経常利益が8.4%、当期純利益が16.4%。
- 当期純利益に対する進捗は低いものの、ベースとなる基礎利益は堅調に推移（対計画比28.3%）しており、現時点で、2022年5月13日に公表した業績予想から変更は行わない。

【12ページ】株主還元

- 2025年度までの中期経営計画期間における株主還元方針として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指すこととしている。
- 2022年3月期の総還元性向は、同期の利益に対して45%程度を想定して自己株式の取得を検討することとしていた。
- この方針に基づき、2022年8月の取締役会において、取得金額350億円を上限とする自己株式取得の実施を決議。
- 2023年3月期の配当については1株あたり92円から変更なし。

以上